

地方都市視察報告書

議会・行財政改革特別委員会

1 実施日

平成26年10月28日（火）

2 視察地 三重県四日市市

【市の概要】

(1)面積 205.58 km²

(2)人口・世帯数（平成26年10月1日現在）

人口 312,734人

世帯数 131,987世帯

(3) 四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域である。明治30年に市制を施行し、昭和32年まで周辺の町村を併合し、現在の市域となった。昭和30年代以降、石油化学工場等の進出は、大気汚染等の公害をもたらしたが、今では環境浄化に努力し、自然と調和したまちとなっている。市民に身近なところでより多くのサービスをより早く提供できる市政運営を行うため、保健所政令市をステップとして中核市への移行を目指している。また、市民協働も積極的に推進し、より一層「住み続けたいくなるまち」になるために、市民とともに魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

議会改革においては、新聞社の調査機関が全国813市区議会を対象に本年実施した、第3回議会改革度調査で全国第1位になるなど、多種多様な取り組みを推進している地方議会として全国から注目されている。



3 視察項目・内容

議会改革について

4 視察参加者

【委員】

吉住 はるお委員長、志田 雄一郎副委員長、川村 のりあき委員、
赤羽 つや子委員、えのき 秀隆委員、中村 しんいち委員、
井下田 栄一委員、桑原 羊平委員、なす 雅之委員、
あざみ 民栄委員、下村 治生委員、かわの 達男委員

【随行】

議会事務局次長 大野哲男

議会事務局議事係 濱野智子 佐藤公彦

5 視察結果・所感

三重県は、県や各市を中心に、議会改革に対する機運の特に高い地域であり、全国的に注目を集めている中、本年、新聞社の調査機関が全国813の市区議会を対象に、議会の情報公開、議会への住民参加、議会の運営改善方法などを指標にランキングを実施した「議会改革度調査」で、四日市市は全国第1位となった。そのような四日市市議会の取り組みを本区での議会改革の参考とすべく、今回、視察した。

四日市市議会では、議会の基本理念や基本方針など、議会に関する基本的な事項を定めた四日市市議会基本条例を平成23年5月から施行している。市民との情報共有、市民参加の推進、議員間討議の活性化を条例の基本方針の3本柱とし、様々な議会改革の取り組みを行っている。

議会の活性化を図る取り組みでは、全議員が一堂に会して意見交換を行い、市政に関する様々な行政課題に対して共通認識を持ち、政策立案機能の向上を図るため議員政策研究会を開催している。その結果を基に、議員提案による政策条例の制定や改正に活発に取り組んできた。平成23年5月からは本会議の会期を通年とし(通年議会)、災害等の突発的な事件や急を要する行政課題により迅速に対応できるようにした。

また市からの補助金の支出の議案等に対して学識経験者の専門的な見地からの調査を依頼し、結果を議案審査の際に参考としている。

議会の透明化を図る取り組みでは、市内地区毎の市民代表、公募市民、市内の大学在学者等を構成員とした市議会モニター制度を行い、議会への傍聴参加や議会中継の視聴を通じて、幅広い意見聴取を行い議会活動に反映させている。また議会が地域に出かけるシティ・ミーティングを行い、市民へ直接、議会活動について説明・報告している。その中で特に、意識して次代を担う若年層の市民から意見を徴取し、参考としている点は、四日市市独自の取り組みとして強く印象に残った。

今回の視察を通じ、四日市市議会の担当者からは、議会改革への意欲的な取り組みを推進しているが、市議会議員選挙の投票率は低下しており、市民の議会改革への反応を把握し、市議会への認知度をさらにどのように上げるかが今後の課題とのお話を伺った。多種多様な施策の展開と、議会改革への意識は、本区での議会改革を進めるうえで参考となる有意義な視察だった。

6 主な質疑項目

- (1) シティ・ミーティングにおける各会派間の意見調整と次世代を担う若年層からの意見聴取について
- (2) 議会事務局体制の充実状況について
- (3) 委員会のインターネット中継及び開催状況と予算等について
- (4) 議会改革度全国第一位になったことを踏まえた将来のさらなる取り組みについて
- (5) 四日市市議会における行財政改革への関心度について